

本資料は、スペクトラム・アセット・マネジメント社が発表したレポート「Brexit Should be Manageable for Financials」(2016年6月24日発表)を基に、プリンシパル・グローバル・インスターズ株式会社が翻訳したものです。

## 英国の欧州連合(EU)離脱(ブリクジット:Brexit)が 金融機関に与える影響は限定的

2016年6月24日

6月23日に英国の有権者は、国民投票において、僅差でEU離脱を選択しました。有権者にEU圏残留を訴えていたキャメロン英首相は、辞任の意向を示しました。次期首相が決まるまでの数か月、現職にとどまることとなります。次期首相の候補者の中では、とりわけ保守党のジョン・ボリス氏に勝算があります。EU離脱というこの歴史的な決断を受け、英国が今後の道筋を決定するまでには、調整期間が必要となります。次に予想されるのは、2回目の国民投票が実施され、より確実な得票差で離脱か残留が決まること、あるいは、英国がEUのリスボン条約50条を行使した後、2年後を期限とするEU離脱に向けての協議が即時開始されることですが、この協議は、英国、EU双方にとって利益を損ねることになると考えています。

前回のレポートでも述べた通り、当社では、ブリクジットの潜在的リスクは、英国がEUを離脱することにより得られる利益を上回るとみています。英国は、他にも、EU圏内での「国境を越えた」自由貿易の停止や自国経済への負の影響、そして首相交代といった課題に直面しています。「パスポート」の権利を失うことで、世界で最も重要な金融センターの一つとしてのロンドンの地位は危機的状況となります。バークレイズ、JPモルガン、ドイツ銀行、BNPなど多くの資本市場志向の銀行がクロス・ボーダーの問題を避けようと、EU内の拠点をロンドンからダブリンあるいはパリに移転することを検討するでしょう。問題はこれだけではなく、英国に輸出を行っている欧州諸国の貿易は、より制限されることとなります。ブリクジットは、オランダやイタリアのようなユーロ導入国においてユーロに対して懐疑的なポピュリズムを高めるとみています。スコットランド国民党党首のニコラ・スタージョン氏は、EU離脱のリスクから国家を防衛するため、英国からの独立を問う住民投票を実施することは、「大いにありうる」と述べました。

金融危機以降、英国の銀行は、資本の積み増し、レバレッジの低下、収益性の向上などにより、バランスシートを著しく改善してきました。イングランド銀行(BOE)総裁のマーク・カーニー氏は、ブリクジットを受け、「我が国の主要な銀行に対する現在の資本要件は、金融危機以前の10倍にもなっている」と述べました。主要銀行は、長引く世界経済の問題にうまく対処しており、資産の質も高めています。当面は投資家が様子見の姿勢になるとみられるため、借入需要や取引量の低下により、英国の銀行収益は一時的に下落すると予想していますが、ブリクジットによるマイナスは、銀行のクレジットを大きく毀損することはないと考えています。

短期的には、リスクオンやリスクオフの取引がみられたとしても、この市場のボラティリティが銀行や保険会社など金融機関のファンダメンタルズに与える影響は限定的とみています。BOEやECB(欧州中央銀行)は、各々で英国や欧州に必要な流動性を供給する態勢になっています。**ブリクジット後も、当社が投資しているような英国や欧州の銀行・保険会社のクレジットに対する堅調な見通しに変更はありません。**当社では、ブリクジットに起因する優先証券の売却による価格の下落は、買いの好機とみています。

Joe Urciuoli

スペクトラム社 マネージング・ディレクター

以上

## ■重要な情報

当資料は情報の提供のみを目的として作成されたものです。特定の有価証券の売買を勧誘・推奨するものではありません。当資料に掲載の情報は、弊社において信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、適用法令にて規定されるものを除き、弊社およびプリンシパル・ファイナンシャル・グループの関連会社は当資料中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を保証するものではありません。また、当資料中の意見および予測等は作成時における判断であり、予告なく変更されることがあります。当資料中の情報は、弊社の文書による事前の同意が無い限り、その全部又は一部をコピーすることや配布することは出来ません。なお、投資判断をする前には、その投資がお客様の投資目的、特定なニーズ、および財政状態にとって適切であるかをご検討いただくと同時に、弊社が提供します契約締結前書面等の内容をよくお読みいただき、お客様ご自身の判断と責任においてご決定していただく必要があります。

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー

お問合せ先:営業部 03-3519-7880(代表)/pgij.marketing@principal.com

ホームページ:<http://www.principalglobal.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第462号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員番号:第011-01627号

37863